

令和6年度 大阪市総合教育センター経営方針

(大阪市総合教育センター所長：富山 富士子)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	全ての子どもが心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓く力を備え、健やかに成長し、自立した個人として自己を確立することをめざす。あわせて、グローバル化が進展した世界において、多様な人々と協働しながら持続可能な社会を創造し、その担い手となることをめざす。
使命	大阪市教育振興基本計画で示した3つの最重要目標を達成するために研修・研究及び事業を推進することで、教員の授業力及び指導力の向上を図り、教育シンクタンクとして学校園の教育活動の充実を支援する。
令和6年度 所属運営の 基本的な 考え方	大阪市教育振興基本計画で示した3つの最重要項目を達成するため、大阪市総合教育センターでは、次に示す基本的な考え方をもとに、基本理念の実現をめざす。 多様な教育課題への対応や資質向上について、そのすべてを学校現場や教員が担うのではなく、企業・大学など様々な組織や人とつながり、連携、協働して解決していく必要がある。 そこで、多様な企業・大学等とつながり、教員や学校現場への支援を強化する。また、大学の知見を活用した高度な研修プログラム等を有効かつ学びやすい手法で提供するとともに、新たに教員のニーズに合った大学院への派遣や科目等履修を拡充し、養成段階から採用後まで、学び続ける教員をサポートする。 一方、多様な教育課題の抜本的な解決方法の創出には、現状調査とその分析から理論を組み立て、その理論を実証する研究が必要である。「教員の総合バックアップセンター」として、新時代に求められる教育内容の研究・開発、教員の資質向上、教員の実情やニーズに応じた研修のさらなる充実やシンクタンク機能の強化による教育施策の企画立案や分析結果の発信を図る。 これらの事業や取組についてHP、イベントなどを通じて新たな取組・機能や教職の魅力を積極的に発信することで、多様な人が「行きたくなるセンター」となるとともに、「大阪市の教員になりたい」という志望者を増やす。

重点的に取り組む経営課題		
経営課題 1 教育シンクタンクとしてのハブ機能の発揮		
課題認識	教育のデジタル化の流れの中で、教育データの利活用を教育現場の課題解決のための手段ととらえ、大阪市が抱える重要課題に対し、解決・改善策や全市的に共有すべき知見等を創出する取組を行うことが強く求められている。このような背景を踏まえ、大阪市教育振興基本計画における3つの最重要目標の達成に向け、教育データを基盤とした調査分析を推進し、有益な知見を発見・普及する教育シンクタンク機能の確立を図ることとし、具体的な検討を進めていく必要がある。	
主な戦略 (課題解決の方策)	【教育データを活用した調査分析】 ・全市共通テスト等の分析・活用 ・学力の伸び悩む児童への支援の研究 【waku ^{x2} .com-beeの充実】 ・waku ^{x2} .com-beeの活用の推進	
アウトカム 指標 (経営課題の 解決に向けた 進捗度合を示した 指標)	① 「全国学力・学習状況調査の結果を地方公共団体における独自の学力調査の結果と合わせて分析し、具体的な教育活動の改善や指導計画等への反映を行っていますか」に対して、最も肯定的な「よく行っている」と回答する小中学校の割合(%) [全国学力・学習状況調査] (R6 目標:小50%・中50% R5 実績:小26.2%・中25.6%)	
	② 学力の伸び悩む児童（抽出児童）における対学級平均比を年度当初よりも改善する	
	③ waku ^{x2} .com-beeの有効性の調査における最も肯定的な回答の割合：62.0%以上	
アウトカム 指標の 達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	
	① 小学校	前年度実績 小学校 26.2
	中学校	中学校 25.6
	②	—
③	61.0	

経営課題2 多様な企業・大学等と連携し開かれた組織		
課題認識	学校園ではそれぞれの教育課題に合わせ、企業・大学等に直接依頼をし、専門的知見を活用した課題解決に向けた取組を進めてきている。このように、学校園では外部講師等による校園内研究の支援、研修へのニーズがあるが、連携する仕組みがないことから、連携先が限られている現状がある。そのため、学校園からは、ニーズに応じた外部人材の派遣（研修講師の派遣等）が可能となる仕組みが求められている。 また、「学び続ける教員」への支援として、大学院派遣制度を実施しているが、学べる内容や学び方が限定的であることから、「多様な学び」へのニーズに対応できていない現状がある。新たに教員のニーズに合った大学院派遣や科目等履修の制度拡充、新設を行う必要がある。	
主な戦略 （課題解決の方策）	【「OEN」の設置】 ・大阪市や学校園の教育方針に沿った形で協力をしてくれる企業・大学等によるネットワーク「OEN」を設置する。 【大学院派遣・科目等履修の実施】 ・大学院派遣制度については、これまでの大阪教育大学に加えて、新たに教員のニーズにあった大学への派遣制度へと再編する。 ・多様な学びにあった科目等履修制度を新設する。	
アウトカム 指標 （経営課題の 解決に向けた 進捗度合を示した 指標）	① OENの設置要綱の策定、検索システムの構築を行い、連携報告会等のイベントにおける充実度の最も肯定的な回答の割合[本市調査] 60.0%	
	② 大学院派遣は複数の大学へ6名、科目等履修は15名の教員の派遣を行う。	
アウトカム 指標の 達成状況 （定量評価）	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	
	①	—
	②	大学院派遣 大阪教育大学へ4名

経営課題3 国内外の最先端のエビデンスを踏まえた実践的・実証的な方法による調査・研究

課題認識	本市で依然として山積している課題について、学校だけでは解決困難な諸課題が絡み合っていることから、大学等の専門家との密な連携を通して協働して課題を解決できる仕組みを構築するとともに、その課題解決に向けた高度な見識と力量を兼ね備えた人材を育成する。 「全国学力・学習状況調査」の結果における大阪市の平均正答率は、全国平均との比較において全体的な改善傾向にあり、とりわけ昨年度（令和5年度）には小学校国語でほぼ全国水準に達した。しかしその一方で、同調査における各教科の「記述式」問題の正答率は未だ低く、問題文や条件を読み取るなどの読解力及び読解を踏まえ表現する言語能力の育成が求められている。そこで、総合的読解力育成の時間（「小中学生からのリベラルアーツ教育」）の実施により、総合的な言語活動を通して思考力・判断力・表現力等の育成に取り組む。	
主な戦略 （課題解決の方策）	【大阪市総合教育センター研究校・実践校】 ・「大阪市総合教育センター研究校（4校）」における研究推進及び研究内容の公表 ・「大阪市総合教育センター実践校（1テーマ4校×4テーマ＝16校）」の選定 【「総合的読解力」の育成に向けて】 ・総合的読解力育成カリキュラムに関する説明会及び研修の開催 ・総合的読解力育成推進支援訪問 ・総合的読解力育成推進協力員等による資料作成及び各校への提供 ・推進モデル校での検証及び好事例の収集	
アウトカム 指標 （経営課題の 解決に向けた 進捗度合を示した 指標）	研究校・実践校の制度を活用して、大学との連携により学校現場の課題解決に取り組み、その成果を全市に広めた数 ① [本市調査] 4	
	「総合的読解力育成カリキュラム」教材を、各学年（小学校3年生以上・中学校全学年）で試行 ② 実施した学校の割合(%) [本市調査] 100%	
アウトカム 指標の 達成状況 （定量評価）	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	
	①	—
	②	—

経営課題4 目的が明確で必要性和有効性の高い学びやすい研修等		
課題認識	10年未満の教員が半数を超えていることから、採用前の教員を含め新任教員・若手教員の育成を図るため、実践的指導力を高めることができる研修内容・方法について工夫・改善する必要がある。また、10年目以降についても、より専門性を高められる研修の充実を図ることで教員の力量を高め、10年目以降の教員が若手教員を支援していける環境づくりが求められている。 効率的・効果的な学びを推進及び高度な専門的知識を習得できるようにするため、大学連携等によるオンデマンド研修の充実と研修方法の工夫を図る必要がある。 社会の変化が激しく、複雑で予測困難な未来を生きる子どもたちにとって必要不可欠な「情報活用能力」の育成をはじめ、学習指導要領に基づいた児童生徒の資質・能力の育成に向け、学習者用端末とクラウド環境の十全な活用と、ＩＣＴを活用した主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。 また、学習指導要領において示された資質・能力の育成を着実に進めるためには、新たに学校における基盤的なツールとなるＩＣＴを最大限活用しながら、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」と、子どもたちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」の一体的な充実を図ることが求められている。 教科化となってから小学校は6年目、中学校は5年目を迎え、道徳科の授業の量的確保は図られてきたが、質的転換がさらに求められている。そのため、「よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育」の推進を図っていく必要がある。 自然との関わりを大切にし、体験を重視した授業づくりや理科観察実験の充実を図る必要がある。	
	【キャリアステージに対応した教員研修】 ・基本研修（新任教員研修、3・4・5年次教員研修、中堅教員研修） ・専門研修（教科指導力向上研修、人権教育研修、特別支援教育研修、メンター研修、園内研修支援・OJT事業に関わる研修） ・採用前研修 【ＩＣＴを活用した教育の推進】 ・ＩＣＴを活用した効果的な教育実践の創出・モデル化 ・広報誌ＳＫＩＰ等による事例の全市展開 ・授業や校務に活用できる「ＩＣＴニュース」を現場の教職員に直接配信（週1回） ・学習者用端末活用にかかるデータ分析および見える化 ・学習系アプリケーション、デジタル教材、オンライン学習等の企画・運用 ・学校情報化認定「学校情報化優良校」の取得支援 ・ＩＣＴ活用を支援する各種アドバイザー・支援員等の派遣 ・学校教育ＩＣＴ推進リーダーによるＩＣＴ活用推進（研修支援・事例創出） ・ＩＣＴ活用にかかる各種研修の実施 ・情報活用能力（情報モラル含む）育成にかかる取組 【道徳】 ・学校園運営研修（道徳教育）、道徳教育推進教師研修の充実 ・文部科学省の道徳教育推進事業の指定を受けた研究校、推進拠点校による研究活動の支援 【理科教育の充実に向けた取組の推進】 ・理科教育推進校（50校）における指導法の工夫・改善 ・各種理科研修（教科等指導力向上研修、外部連携研修、特別企画研修）の充実	
アウトカム指標 （経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標）	① 研修の充実度における最も肯定的な回答の割合（%） [本市調査] 69.0%	
	② 授業日において、児童生徒の8割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の半数を超えた学校の割合（%）（ただし、学校行事等ＩＣＴ活用が適さない日数を除く） [本市調査] 35%	
	③ 教員の児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力に対する肯定的な回答の割合（%） [本市調査] 84.7%	
	④ 学校園運営研修（道徳教育）・道徳教育推進教師研修を受講して、「自校の取組に活用できた」と回答する学校の割合（%） [本市調査] 96.3%	
	⑤ 「理科の勉強は好きですか」に対して肯定的に回答する小学6年生の割合（%） [本市調査] 76.2%	
アウトカム指標の達成状況（定量評価）	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	
	①	66.3
	②	—
	③	84.3
	④	96.2
	⑤	68.7

経営課題5 「教員の総合バックアップセンター」として「行きたくなるセンター」		
課題認識	子どもたちの最善の利益のために、学力の向上に効果を上げることは、本市の教育行政及び学校運営にとって最優先課題の一つである。各校の実態や課題を把握し、教員の指導力向上をねらいとした指導助言を重ねるとともに、児童生徒の基礎学力の定着や活用力の育成に向け、学校組織として教育活動が充実するよう支援する必要がある。 さらに、校園又は教員グループが抱える教育課題の解決をめざす研究活動を支援することで、教員の資質や指導力の向上を図り、「誰一人取り残さない学力の向上」を達成するために、全ての児童生徒に学ぶ楽しみや分かる喜びを感じることができる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図る必要がある。 また、「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて、大学・企業との連携セミナーなどは有益で、外部の多様な人材等と交流できる場が求められている。「行きたくなる」総合教育センターを確立する方策の1つとして、シナジースクエアを運用する必要がある。	
	【学力向上支援チーム事業（基本支援）】 区分Ⅳに該当する児童生徒の支援として、各種学力調査等の結果分析から見えた課題に対し、教育ブロック担当指導主事やスクールアドバイザーなどから構成される「支援チーム」が、教員の授業力向上やカリキュラム・マネジメントの推進を図るため、全小中学校及び義務教育学校を訪問し、各学校の課題に応じて実践的な指導・支援を行う。 【がんばる先生支援】 ・ Aコース：同一校園の教員で構成するグループが取り組む研究 研究経費65万円以内を支援（55グループ） ・ Bコース：複数校園の教員で構成するグループが取り組む研究 研究経費55万円以内を支援（50グループ） 【指導要請】 学校園の教育活動の充実を図るために、指導主事が指導計画、保育指導・教科指導、評価等に関する必要な指導や助言を行う。 【シナジースクエアの運用】 教員が学び続けることができるよう支援する場、外部・内部の多様な人材等と交流できる場、大阪市の取組を積極的に発信する場として「シナジースクエア」を運用する。	
	平均正答率の対全国比 ① [全国学力・学習状況調査]（小学校国語：1.01、小学校算数：1.00、中学校国語：0.98、中学校数学：0.98）	
	「がんばる研究支援を受けて研究に取り組んだことで、教育課題の解決や、教員の資質や指導力の向上につながったか」と問う調査における最も肯定的な回答の割合 [本市調査] 80%以上 「指導要請に対する指導や助言について、「学習指導要領」に即して、各教科等に関する教育活動の充実を図るために必要な指導や助言が行われましたか」と問う調査における最も肯定的な回答の割合 [本市調査] 98.0% ④ 外部の多様な人材等と交流できる「シナジーセミナー」の充実度の肯定的な回答の割合[本市調査] 85.0%	
アウトカム指標 （経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標）	平均正答率の対全国比 ① [全国学力・学習状況調査]（小学校国語：1.01、小学校算数：1.00、中学校国語：0.98、中学校数学：0.98）	
	「がんばる研究支援を受けて研究に取り組んだことで、教育課題の解決や、教員の資質や指導力の向上につながったか」と問う調査における最も肯定的な回答の割合 [本市調査] 80%以上 「指導要請に対する指導や助言について、「学習指導要領」に即して、各教科等に関する教育活動の充実を図るために必要な指導や助言が行われましたか」と問う調査における最も肯定的な回答の割合 [本市調査] 98.0% ④ 外部の多様な人材等と交流できる「シナジーセミナー」の充実度の肯定的な回答の割合[本市調査] 85.0%	
	平均正答率の対全国比 ① [全国学力・学習状況調査]（小学校国語：1.01、小学校算数：1.00、中学校国語：0.98、中学校数学：0.98）	
	「がんばる研究支援を受けて研究に取り組んだことで、教育課題の解決や、教員の資質や指導力の向上につながったか」と問う調査における最も肯定的な回答の割合 [本市調査] 80%以上 「指導要請に対する指導や助言について、「学習指導要領」に即して、各教科等に関する教育活動の充実を図るために必要な指導や助言が行われましたか」と問う調査における最も肯定的な回答の割合 [本市調査] 98.0% ④ 外部の多様な人材等と交流できる「シナジーセミナー」の充実度の肯定的な回答の割合[本市調査] 85.0%	
	平均正答率の対全国比 ① [全国学力・学習状況調査]（小学校国語：1.01、小学校算数：1.00、中学校国語：0.98、中学校数学：0.98）	
アウトカム指標の達成状況（定量評価）	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	
	①	小学校国語：1.00 小学校算数：0.99 中学校国語：0.96 中学校数学：0.96
	②	—
	③	97.8
	④	—